



(本発表のお問い合わせ先)

財政課

広報資料取扱主任: 谷澤 徹哉

電話 839-2191

【市長定例記者会見】令和7年度決算見込みの概要を報告します

令和7年度決算見込みの概要が、まとまりましたので、報告します。

提供資料 ・令和7年度決算見込みのポイント

・令和7年度一般会計・特別会計決算見込みの概要

なお、市長定例記者会見後、次のとおり、記者への説明を行います。

- 1 日時 令和8年7月22日(水) 午後1時～
- 2 場所 防災合同庁舎(危機管理センター) 302会議室
- 3 説明者 財政局長
- 4 問合せ先 財政課 谷澤(839-2191)

■リンク:

・<http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/zaisei/jijo/kohyo.html>

■添付資料:

- ・令和7年度決算見込みのポイント
- ・令和7年度一般会計・特別会計決算見込みの概要

令和7年度 決算見込み のポイント



TKMT
高松

1. 令和7年度会計別決算概況

(億円)

区 分	一般会計	特別会計
歳入総額(A)	1,916	1,295
歳出総額(B)	1,873	1,282
差引残額(形式収支) (C)=(A)-(B)	44	12
翌年度への繰越財源 (D)	13	0
実質収支 (E)=(C)-(D)	30	12

一般会計決算の特徴

決算規模は、歳入・歳出とも2年ぶりの増(過去2番目の大きさ)
【参考】R6:歳入 約1,832億円、歳出 約1,779億円

実質収支は、約30億円
【参考】R6:約41億円、R5:約44億円、R4:約39億円

プライマリーバランスは、約111億円の黒字(8年連続の黒字)
【参考】R6:約149億円、R5:約35億円、R4:約92億円

市債残高(臨時財政対策債を除く)は、前年度末に比べ約2億円の増

財源対策基金残高は、6年連続の増加で、前年度末に比べ約13億円の増
(財政調整基金は約4億円の増)

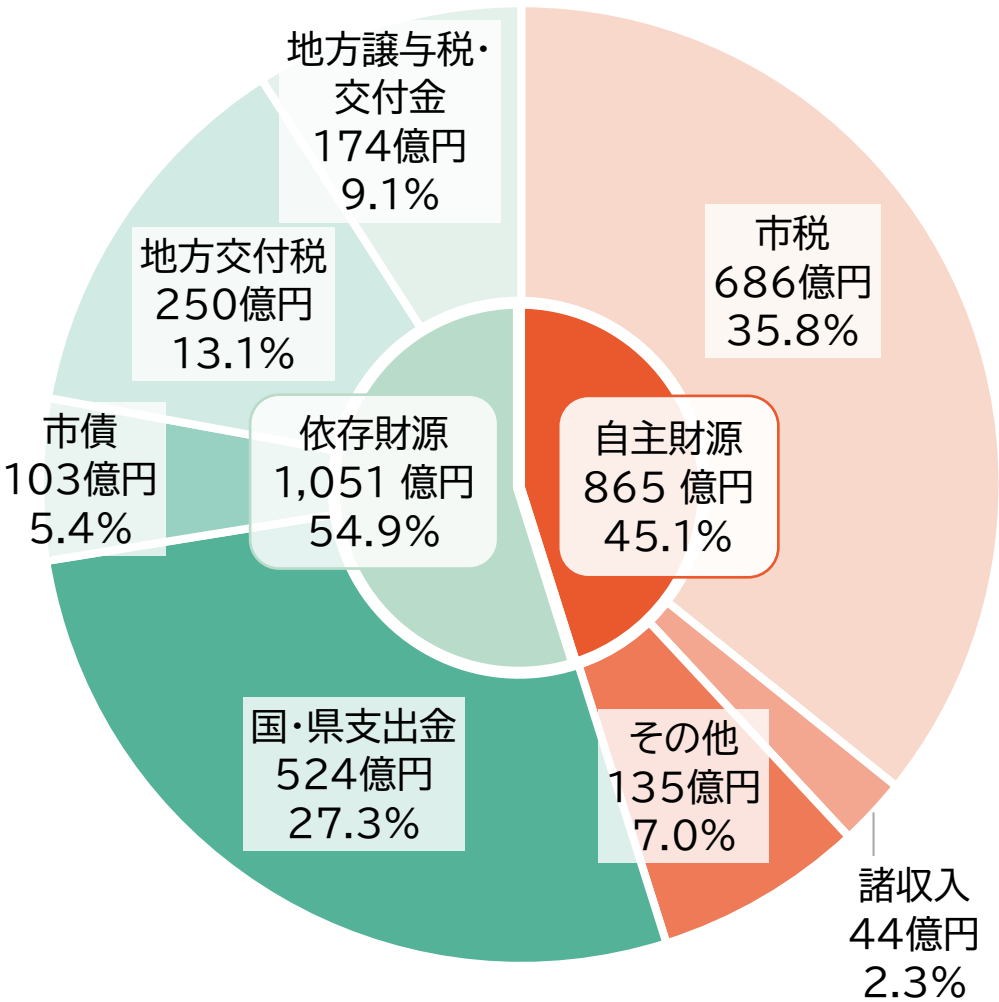
経常収支比率は95.0%となり、前年度に比べ1.3ポイント低下

実質公債費比率は7.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇
(第9次高松市行財政改革計画の目標値7.0%)

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

2. 歳入(款別)

総額:1, 916億円

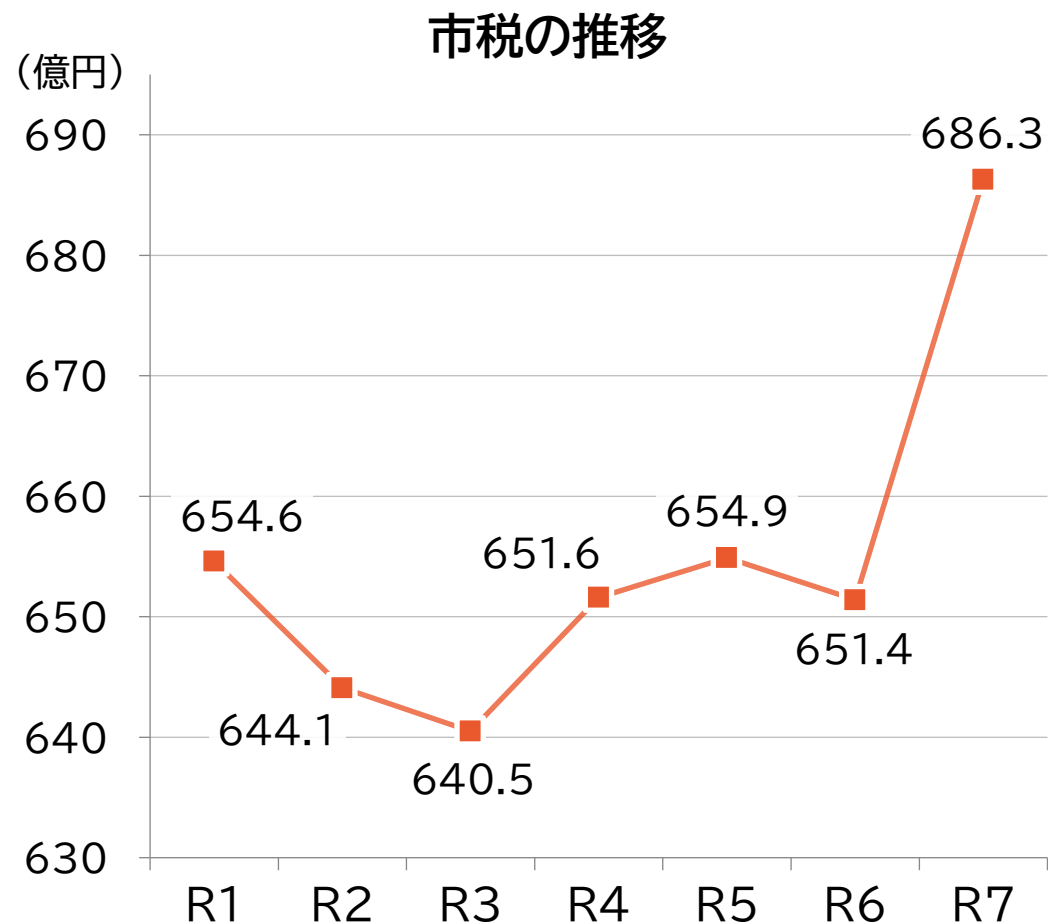


主な増減	
区分(前年度比)	理 由
市税 (+35億円、+5.4%)	個人市民税(+28.3億円)、固定資産税(+5.2億円)、法人市民税(+1.1億円)の増など
国・県支出金 (+33億円、+6.7%)	児童手当費等負担金(+19.5億円)、定額減税不足額給付金事業費補助金(+16.4億円)、子育て応援手当支給事業費補助金(+12.0億円)、学校給食費管理事務費補助金(+7.2億円)、障害福祉サービス給付費負担金(+6.2億円)、国勢調査費委託金(2.2億円)の増、定額減税補足給付金事業費補助金(▲29.6億円)の減など
市債 (+17億円、+19.0%)	脱炭素化推進事業債(+16.3億円)、保育所施設整備債(+3.6億円)、照明灯管理債(+2.9億円)、園舎等整備債(+2.7億円)、塩江温泉郷観光振興事業債(+2.4億円)、民間活力の導入による中央公園再整備事業債(+2.0億円)の増、臨時財政対策債(▲12.3億円)の減など
地方交付税 (+12億円、+5.1%)	普通交付税(+11.6億円)、特別交付税(+0.6億円)の増
地方譲与税・交付金 (▲7億円、▲3.7%)	地方特例交付金(▲19.1億円)の減、地方消費税交付金(+9.1億円)、株式等譲渡所得割交付金(+2.1億円)、利子割交付金(+1.1億円)の増など

3. 市税の内訳及び推移

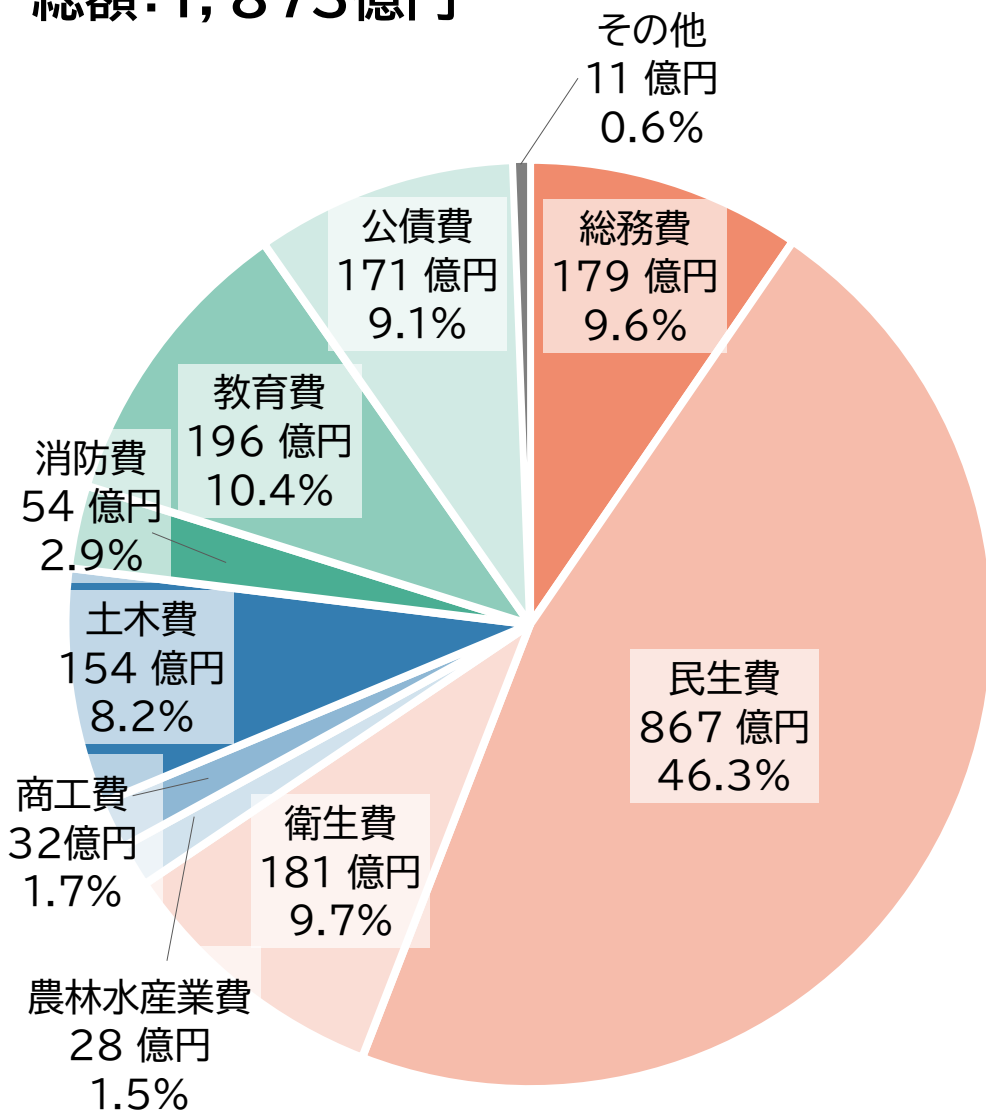
市税は、個人市民税、固定資産税の増などにより、前年度比で約34.9億円の増(+5.4%)となっている。
なお、個人市民税定額減税(約18.1億円)の影響額を踏まえると、前年度比で実質約16.8億円の増となっている。

(億円)				
税目	R7決算額	R6決算額	増減額	増減率
個人市民税	260.8	232.6	28.3	12.2%
法人市民税	76.4	75.3	1.1	1.4%
市民税計	337.2	307.8	29.4	9.5%
固定資産税	280.8	275.6	5.2	1.9%
軽自動車税	14.9	14.4	0.5	3.3%
市たばこ税	29.0	29.6	▲0.6	▲1.9%
入湯税	0.4	0.3	0.0	12.1%
事業所税	24.1	23.7	0.4	1.5%
合計	686.3	651.4	34.9	5.4%



4. 歳出(目的別)

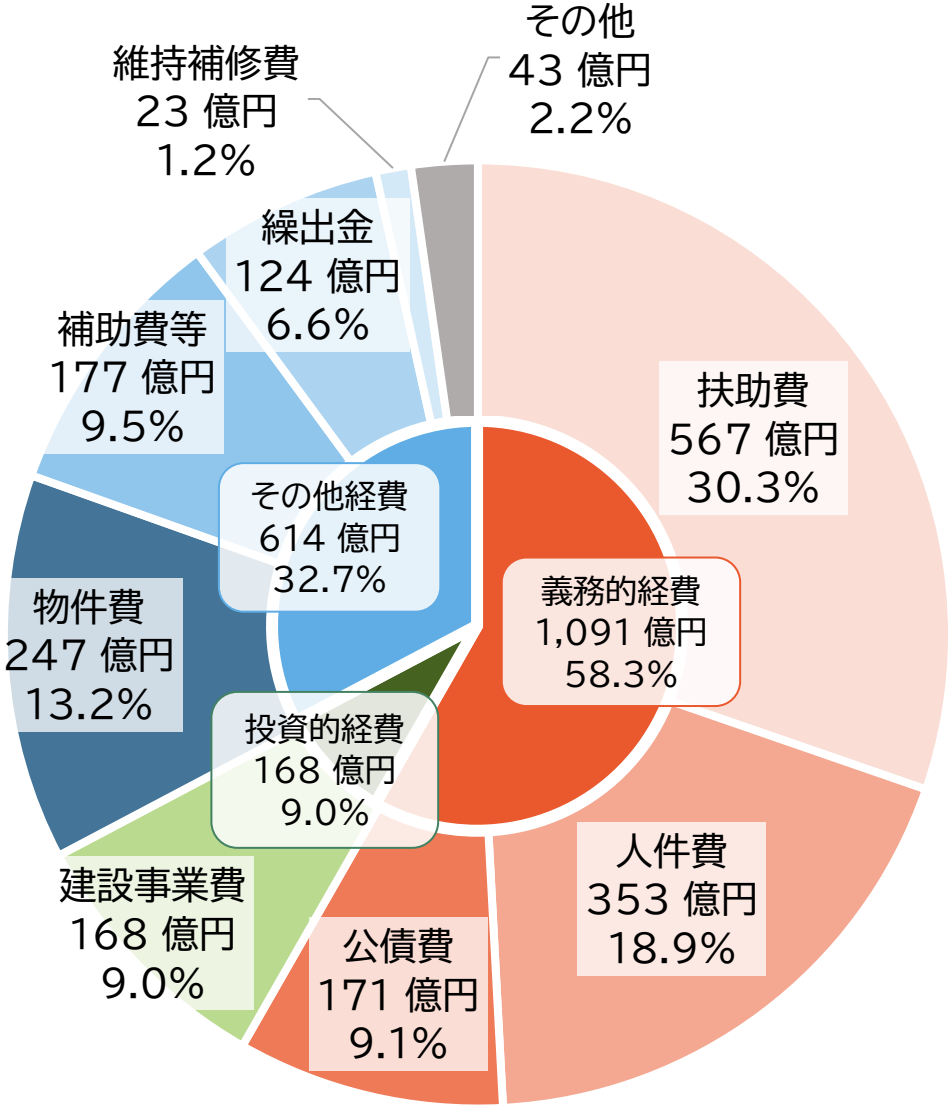
総額:1, 873億円



主な増減	
区分(前年度比)	理 由
総務費 (▲19億円、▲9.8%)	定額減税補足給付金事業費(▲29.6億円)の減、職員退職手当基金積立金(+4.6億円)、施設整備基金積立金(+3.2億円)、国勢調査費(+2.2億円)の増など
民生費 (+60億円、+7.4%)	児童手当費等(+18.0億円)、定額減税不足額給付金事業費(+16.4億円)、子育て応援手当支給事業費(+11.8億円)、障害福祉サービス給付費(+8.7億円)、障害児通所支援事業費(+4.6億円)、保育所施設整備費(+4.1億円)の増など
衛生費 (+29億円、+19.4%)	脱炭素化推進事業費(+18.2億円)、妊娠期からの子育て世代包括支援事業費(+3.2億円)、次期ごみ処理施設整備事業費(+2.9億円)、収集運搬費(+2.1億円)、南部クリーンセンター管理費(+1.4億円)の増など
土木費 (+28億円、+22.4%)	新駅等整備事業費(+8.7億円)、民間活力の導入による中央公園再整備事業費(+4.3億円)、下水道事業会計負担金(+4.1億円)、公園等再整備事業費(+3.7億円)、照明灯管理費(+3.0億円)、公共交通利用促進事業費(+2.1億円)の増など
公債費 (▲13億円、▲7.1%)	元金償還金(▲14.2億円)の減、市債利子(+1.2億円)の増など ※増減額の内、▲12.9億円はR6年度に休日の関係で前年度末支払い分の一部を支払った影響によるもの

5. 歳出(性質別)

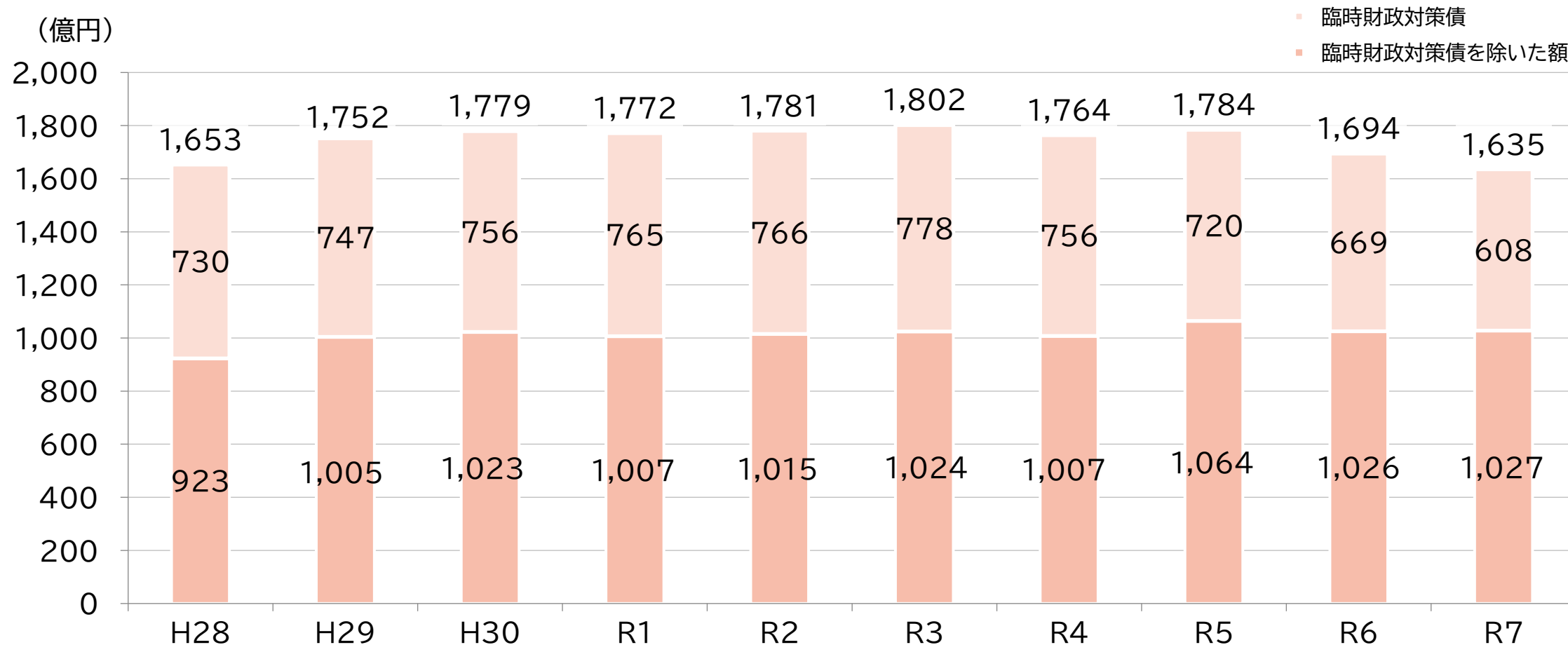
総額:1, 873億円



主な増減	
区分(前年度比)	理 由
扶助費 (+14億円、+2.5%)	児童手当費等(+18.5億円)、定額減税不足額給付金事業費(+14.9億円)、子育て応援手当支給事業費(+11.5億円)、障害福祉サービス給付費(+8.7億円)の増、定額減税補足給付金事業費(▲28.2億円)の減など
人件費 (+8億円、+2.2%)	職員給与費(+8.5億円)、会計年度任用職員報酬等(+5.1億円)、国勢調査費(+2.0億円)の増、退職手当(▲7.5億円)の減など
建設事業費 (+53億円、+45.6%)	脱炭素化推進事業費(+18.2億円)、新駅等整備事業費(+8.7億円)、民間活力の導入による中央公園再整備事業費(+4.3億円)、保育所施設整備費(+4.1億円)、塩江温泉郷観光振興事業費(+4.1億円)、公共交通利用促進事業費(+3.3億円)、園舎等整備費(+3.3億円)の増など
物件費 (+8億円、+3.2%)	収集運搬費(+2.1億円)、情報処理システム開発費(+2.0億円)、固定資産税等課税費(+2.0億円)、定額減税不足額給付金事業費(+1.4億円)の増など
補助費等 (+10億円、+5.9%)	下水道事業会計負担金(+4.1億円)、中小企業等物価高騰対策支援事業費(+2.2億円)、放課後児童クラブ管理運営費(+1.7億円)、市税過年度分還付金及び加算金等(+1.6億円)の増など

6. 市債残高の推移

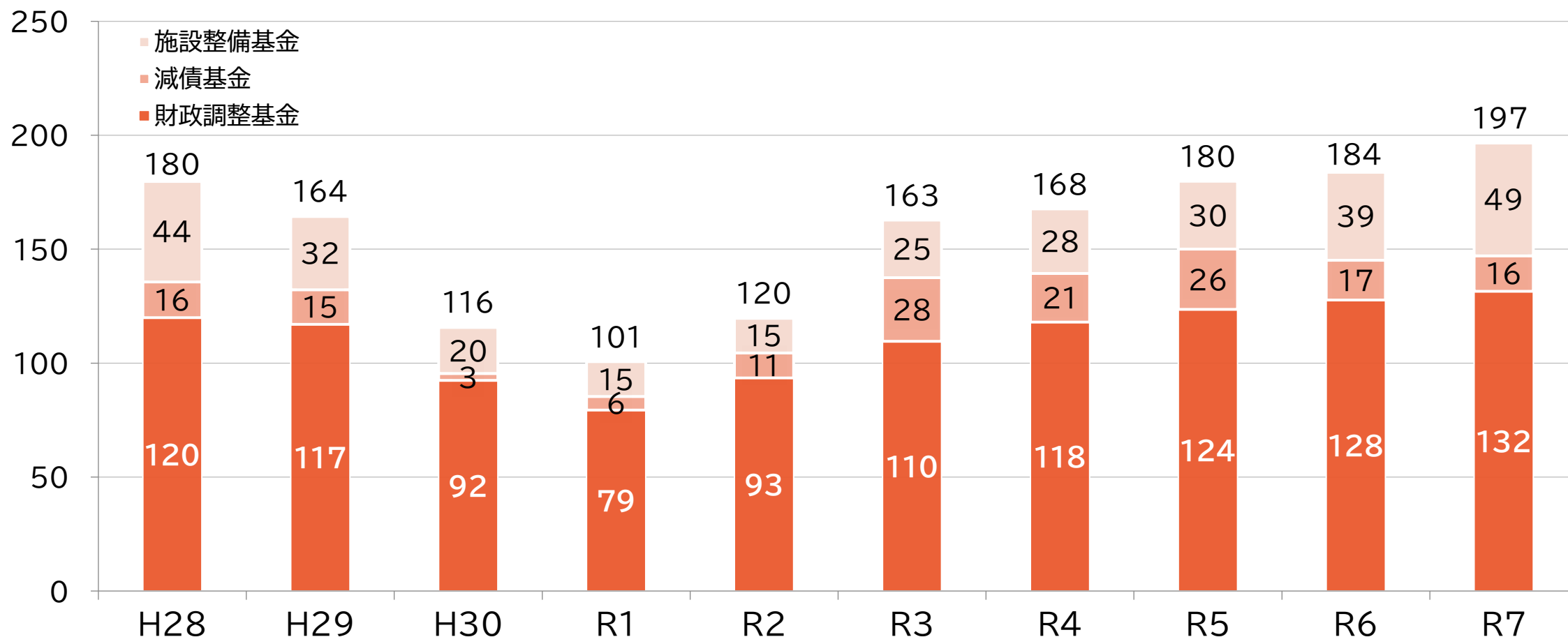
- ・市債残高は、前年度比約59.2億円の減(▲3.5%)となっており、臨時財政対策債は発行が皆減したことなどにより、約61.2億円の減(▲9.1%)、臨時財政対策債を除く市債残高が約2.0億円の増(+0.2%)となっている。
- ・臨時財政対策債の市債残高は、4年連続で減少したが、臨時財政対策債を除いた市債残高は2年ぶりに増加した。



7. 財源対策基金現在高の推移

市債の償還に充てるため減債基金を取り崩した一方、決算剰余金の積立てや、市有施設の老朽化対策等を見据えた施設整備基金の積立てなどにより、財源対策基金現在高は6年連続で増加し、前年度比で約12.8億円の増(+7.0%)となっている。

(億円)

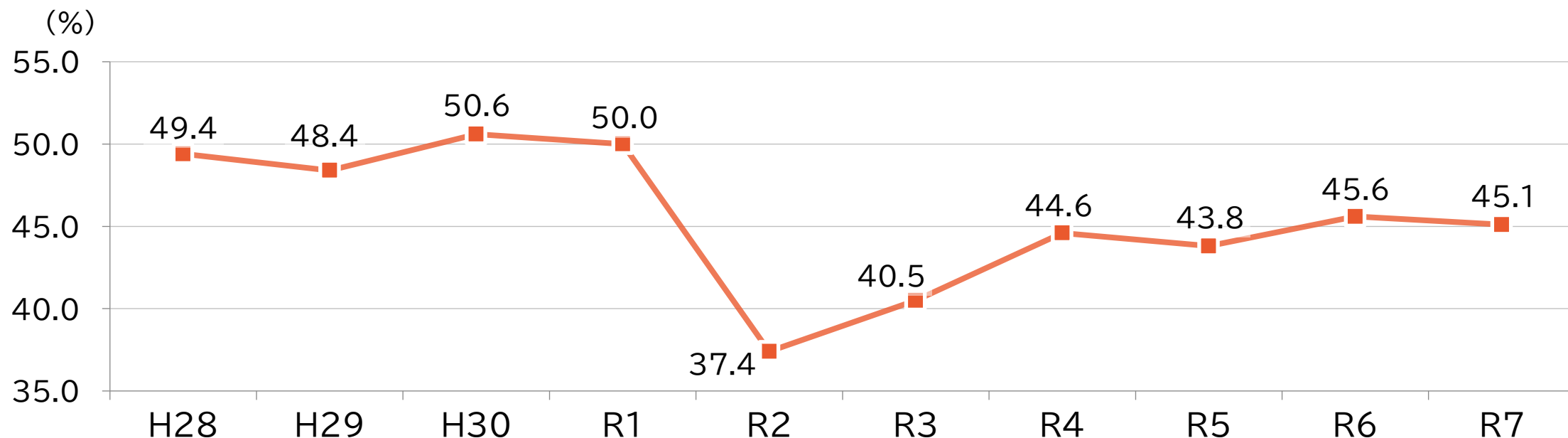


8. 自主財源比率の推移

自主財源については、繰入金(▲10.5億円)などが減となった一方で、市税(+34.9億円)などの増加により、前年度比で約29.4億円の増(+3.5%)となった。

依存財源については、地方特例交付金(▲19.1億円)などが減となった一方で、国・県支出金(+33.0億円)などの増加により、前年度比で約55.1億円の増(+5.5%)となった。

この結果、自主財源比率は前年度比で0.5ポイントの減となっており、物価高に係る国の経済対策の実施などにより、国庫支出金の財源に占める割合が令和元年度以前と比べ高い状態が続いている。

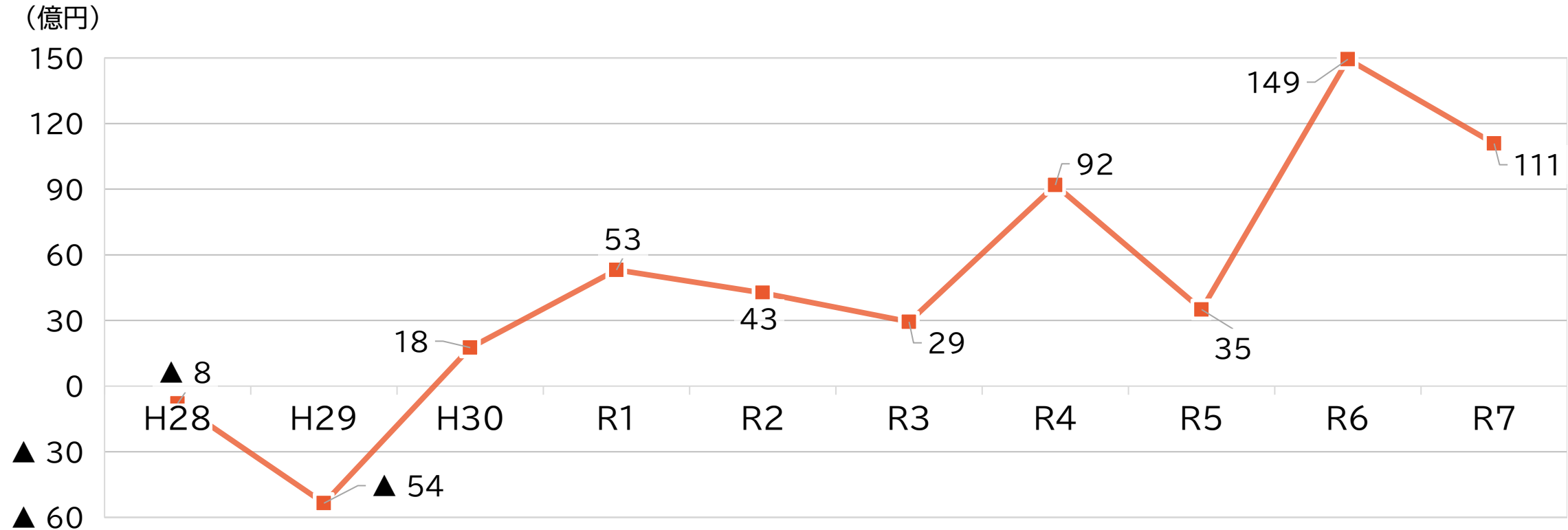


●自主財源比率とは

歳入全体に占める自主的に収入できる財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の比率。

9. プライマリーバランスの推移

プライマリーバランスは市債の借入が増加(脱炭素化推進事業債+16.3億円など)したことや公債費が減少(▲13.0億円)したことなどにより、前年度比で悪化しているものの、8年連続での黒字を維持している。



●プライマリーバランスとは

政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等でまかなわれているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。

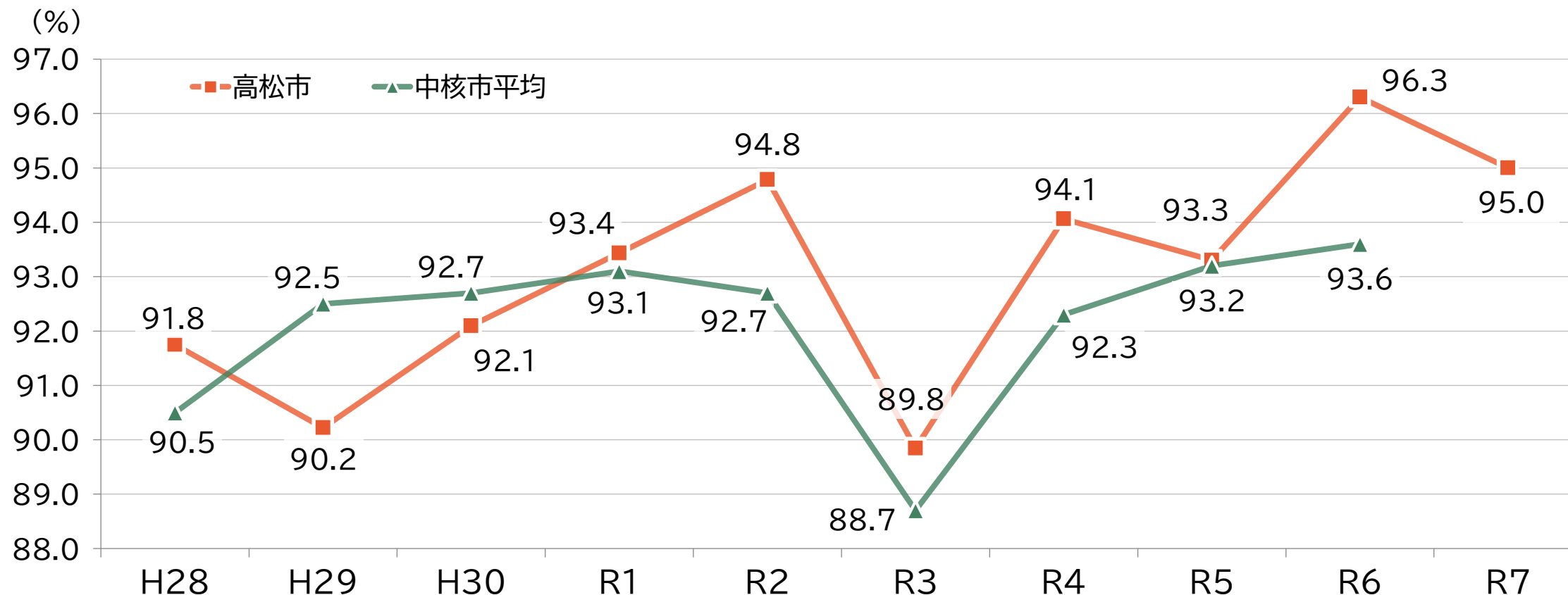
【計算式】(歳入総額-市債)-(歳出総額-公債費)

10. 経常収支比率の推移

※普通会計ベース



扶助費の児童手当費等(+18.5億円)など、経常的経費が増加(+12.0億円)したものの、地方税(+34.9億円)などの経常一般財源が増加(+27.2億円)したことなどから、前年度比で、1.3ポイントの低下となっている。



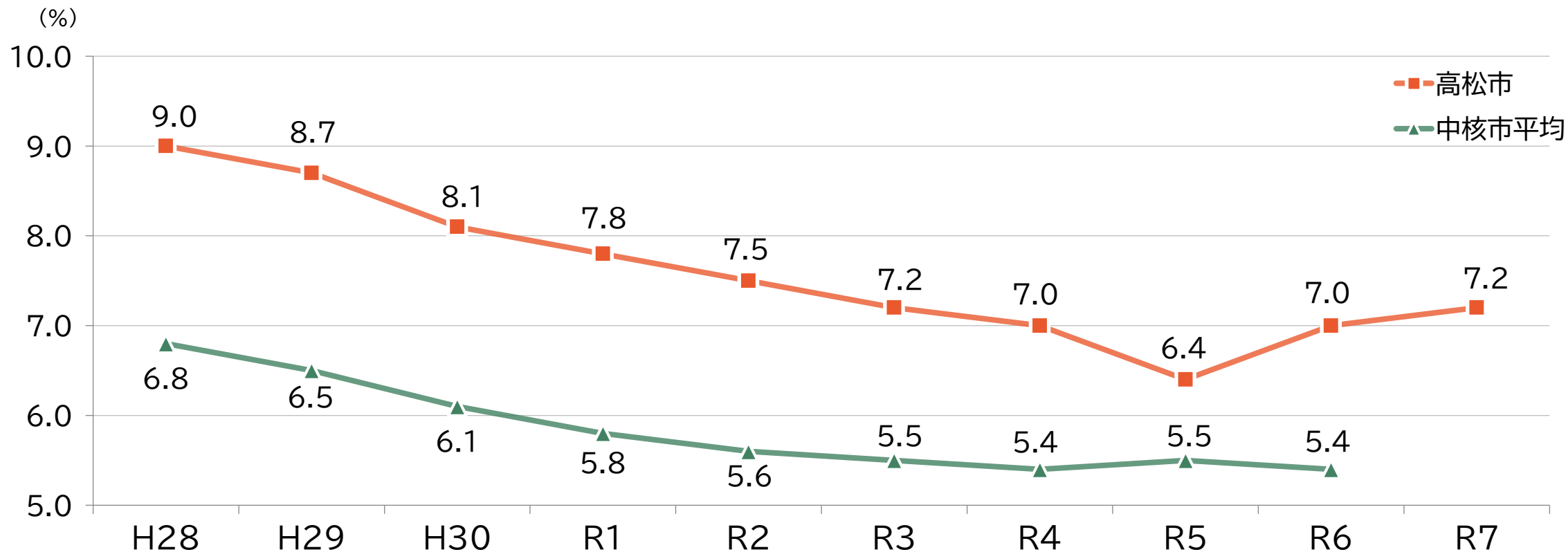
●経常収支比率とは
地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きく望ましい。

11. 実質公債費比率の推移

※普通会計ベース



元利償還金などに係る基準財政需要額算入額の減などにより、前年度比で0.2ポイント上昇している。



●実質公債費比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。

18%以上になると、起債に当たり許可が必要となる。(第9次高松市行財政改革計画の目標値7.0%)

令和7年度

一般会計・特別会計決算見込みの概要

高松市

1 令和7年度会計別決算概況

(単位:千円)

区 分 会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引残額	翌年度への 繰越財源	実質収支
一 般 会 計		201,994,398	191,625,027	187,252,960	4,372,067	1,346,044	3,026,023
特 別 会 計	国民健康保険事業	40,640,308	39,434,213	39,434,009	204	204	0
	(事業勘定)	40,593,928	39,393,024	39,392,820	204	204	0
	(直営診療施設勘定)	46,380	41,189	41,189	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,570,274	8,512,703	8,494,488	18,215	0	18,215
	介 護 保 険 事 業	45,628,955	45,731,373	45,156,001	575,372	0	575,372
	(保険事業勘定)	45,442,525	45,551,234	44,975,862	575,372	0	575,372
	(介護サービス 事業勘定)	186,430	180,139	180,139	0	0	0
	母子福祉資金等 貸 付 事 業	57,407	75,377	51,399	23,978	0	23,978
	食肉センター事業	401,986	381,134	381,068	66	66	0
	競 輪 事 業	34,785,635	33,715,184	33,156,822	558,362	0	558,362
	卸 売 市 場 事 業	1,019,801	842,342	830,491	11,851	30	11,821
	中小企業勤労者 福 祉 共 済 事 業	111,175	107,174	102,358	4,816	0	4,816
	駐 車 場 事 業	710,509	659,658	642,899	16,759	16,759	0
	計	131,926,050	129,459,158	128,249,535	1,209,623	17,059	1,192,564
合 計		333,920,448	321,084,185	315,502,495	5,581,690	1,363,103	4,218,587

(参 考)

令和7年度一般会計決算概況前年度比較

(単位:千円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比	
			増減額 A－B＝C	増減率 C／B
1 歳 入 総 額	191,625,027	183,171,243	8,453,784	4.6 %
2 歳 出 総 額	187,252,960	177,907,841	9,345,119	5.3 %
3 歳入歳出差引額 (形式収支 1－2)	4,372,067	5,263,402	△ 891,335	△ 16.9 %
4 翌年度への繰越財源	1,346,044	1,191,705	154,339	13.0 %
5 実質収支(3－4)	3,026,023	4,071,697	△ 1,045,674	△ 25.7 %
6 財政調整基金積立金	1,600,000	2,100,000	△ 500,000	△ 23.8 %
7 純 繰 越 金 (5 － 6)	1,426,023	1,971,697	△ 545,674	△ 27.7 %

2 令和7年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 名	予算現額 A	収入済額 B	未 収 入 特定財源 C	予算現額に 対する増減 (B+C)-A	収入済額 予算現額比 B/A×100 %
1 市 税	68,641,000	68,633,320	0	△ 7,680	100.0 %
2 地 方 譲 与 税	1,094,200	1,077,410	0	△ 16,790	98.5 %
3 利 子 割 交 付 金	191,000	171,171	0	△ 19,829	89.6 %
4 配 当 割 交 付 金	766,000	761,639	0	△ 4,361	99.4 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	1,185,000	1,184,793	0	△ 207	100.0 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,381,000	1,261,699	0	△ 119,301	91.4 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	12,296,000	12,293,576	0	△ 2,424	100.0 %
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000	26,129	0	1,129	104.5 %
9 環 境 性 能 割 交 付 金	136,000	129,392	0	△ 6,608	95.1 %
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	838	826	0	△ 12	98.6 %
11 地 方 特 例 交 付 金	409,857	410,101	0	244	100.1 %
12 地 方 交 付 税	24,391,687	24,986,204	0	594,517	102.4 %
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	57,718	50,776	0	△ 6,942	88.0 %
14 分 担 金 及 び 負 担 金	882,975	804,378	0	△ 78,597	91.1 %
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,171,849	2,890,787	0	△ 281,062	91.1 %
16 国 庫 支 出 金	41,272,313	38,195,338	2,005,339	△ 1,071,636	92.5 %
17 県 支 出 金	15,145,083	14,230,856	349,204	△ 565,023	94.0 %
18 財 産 収 入	1,887,208	1,924,214	0	37,006	102.0 %
19 寄 附 金	1,264,126	1,193,324	0	△ 70,802	94.4 %
20 繰 入 金	3,617,499	3,517,457	0	△ 100,042	97.2 %
21 繰 越 金	2,948,351	3,163,402	0	215,051	107.3 %
22 諸 収 入	4,495,494	4,360,935	16,493	△ 118,066	97.0 %
23 市 債	16,734,200	10,357,300	5,162,700	△ 1,214,200	61.9 %
合 計	201,994,398	191,625,027	7,533,736	△ 2,835,635	94.9 %

3 令和7年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 名	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	支出済額 予算現額比 $B/A \times 100$
1 議 会 費	732,019	693,732	0	38,287	94.8 %
2 総 務 費	18,837,851	17,923,506	163,633	750,712	95.1 %
3 民 生 費	89,463,376	86,727,708	969,124	1,766,544	96.9 %
4 衛 生 費	19,586,773	18,116,379	371,587	1,098,807	92.5 %
5 労 働 費	379,320	361,252	0	18,068	95.2 %
6 農 林 水 産 業 費	3,624,222	2,765,561	723,480	135,181	76.3 %
7 商 工 費	4,839,166	3,134,778	1,248,202	456,186	64.8 %
8 土 木 費	19,347,099	15,404,947	3,409,287	532,865	79.6 %
9 消 防 費	5,663,734	5,406,416	174,499	82,819	95.5 %
10 教 育 費	22,273,222	19,591,529	1,810,685	871,008	88.0 %
11 災 害 復 旧 費	853	489	0	364	57.3 %
12 公 債 費	17,087,723	17,076,906	0	10,817	99.9 %
13 諸 支 出 金	59,040	49,757	9,283	0	84.3 %
14 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0 %
合 計	201,994,398	187,252,960	8,879,780	5,861,658	92.7 %

(参考資料)

1 一般会計前年度比較(歳入)

(単位:千円)

款名	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	増減額 A-B=C	増減率 C/B
1 市 税	68,633,320	35.8 %	65,142,134	35.6 %	3,491,186	5.4 %
2 地 方 譲 与 税	1,077,410	0.6 %	1,068,113	0.6 %	9,297	0.9 %
3 利 子 割 交 付 金	171,171	0.1 %	56,642	0.0 %	114,529	202.2 %
4 配 当 割 交 付 金	761,639	0.4 %	750,592	0.4 %	11,047	1.5 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,184,793	0.6 %	978,067	0.5 %	206,726	21.1 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,261,699	0.7 %	1,235,982	0.7 %	25,717	2.1 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	12,293,576	6.4 %	11,383,859	6.2 %	909,717	8.0 %
8 ゴルフ場利用税交付金	26,129	0.0 %	25,088	0.0 %	1,041	4.1 %
9 環 境 性 能 割 交 付 金	129,392	0.1 %	143,535	0.1 %	△ 14,143	△ 9.9 %
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	826	0.0 %	838	0.0 %	△ 12	△ 1.4 %
11 地 方 特 例 交 付 金	410,101	0.2 %	2,333,633	1.3 %	△ 1,923,532	△ 82.4 %
12 地 方 交 付 税	24,986,204	13.1 %	23,763,368	13.0 %	1,222,836	5.1 %
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,776	0.0 %	52,242	0.0 %	△ 1,466	△ 2.8 %
14 分 担 金 及 び 負 担 金	804,378	0.4 %	845,334	0.4 %	△ 40,956	△ 4.8 %
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,890,787	1.5 %	2,974,429	1.6 %	△ 83,642	△ 2.8 %
16 国 庫 支 出 金	38,195,338	19.9 %	35,962,724	19.6 %	2,232,614	6.2 %
17 県 支 出 金	14,230,856	7.4 %	13,168,228	7.2 %	1,062,628	8.1 %
18 財 産 収 入	1,924,214	1.0 %	1,982,271	1.1 %	△ 58,057	△ 2.9 %
19 寄 附 金	1,193,324	0.6 %	1,053,220	0.6 %	140,104	13.3 %
20 繰 入 金	3,517,457	1.8 %	4,565,364	2.5 %	△ 1,047,907	△ 23.0 %
21 繰 越 金	3,163,402	1.7 %	2,814,220	1.5 %	349,182	12.4 %
22 諸 収 入	4,360,935	2.3 %	4,167,864	2.3 %	193,071	4.6 %
23 市 債	10,357,300	5.4 %	8,703,496	4.8 %	1,653,804	19.0 %
合 計	191,625,027	100.0 %	183,171,243	100.0 %	8,453,784	4.6 %

2 一 般 会 計 前 年 度 比 較 (歳 出)

【 目 的 別 】

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	増減額 A-B=C	増減率 C/B
1 議 会 費	693,732	0.4 %	712,012	0.4 %	△ 18,280	△ 2.6 %
2 総 務 費	17,923,506	9.6 %	19,862,729	11.2 %	△ 1,939,223	△ 9.8 %
3 民 生 費	86,727,708	46.3 %	80,724,609	45.4 %	6,003,099	7.4 %
4 衛 生 費	18,116,379	9.7 %	15,174,576	8.5 %	2,941,803	19.4 %
5 労 働 費	361,252	0.2 %	292,646	0.1 %	68,606	23.4 %
6 農 林 水 産 業 費	2,765,561	1.5 %	2,435,953	1.4 %	329,608	13.5 %
7 商 工 費	3,134,778	1.7 %	2,320,344	1.3 %	814,434	35.1 %
8 土 木 費	15,404,947	8.2 %	12,585,803	7.1 %	2,819,144	22.4 %
9 消 防 費	5,406,416	2.9 %	6,059,103	3.4 %	△ 652,687	△ 10.8 %
10 教 育 費	19,591,529	10.4 %	19,279,324	10.8 %	312,205	1.6 %
11 災 害 復 旧 費	489	0.0 %	79,671	0.0 %	△ 79,182	△ 99.4 %
12 公 債 費	17,076,906	9.1 %	18,381,071	10.4 %	△ 1,304,165	△ 7.1 %
13 諸 支 出 金	49,757	0.0 %			49,757	皆増
合 計	187,252,960	100.0 %	177,907,841	100.0 %	9,345,119	5.3 %

【 性 質 別 】

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	増減額 A－B＝C	増減率 C／B
1 人 件 費	35,307,446	18.9 %	34,550,196	19.4 %	757,250	2.2 %
2 物 件 費	24,689,446	13.2 %	23,895,460	13.4 %	793,986	3.3 %
3 維 持 補 修 費	2,255,760	1.2 %	2,195,638	1.2 %	60,122	2.7 %
4 扶 助 費	56,738,384	30.3 %	55,359,240	31.1 %	1,379,144	2.5 %
5 補 助 費 等	17,726,920	9.5 %	16,733,058	9.4 %	993,862	5.9 %
6 建 設 事 業 費	16,832,696	9.0 %	11,570,592	6.5 %	5,262,104	45.5 %
(1) 普通建設事業費	16,832,207	9.0 %	11,425,900	6.4 %	5,406,307	47.3 %
ア 補助事業費	6,120,071	3.3 %	2,823,904	1.6 %	3,296,167	116.7 %
イ 単独事業費	10,712,136	5.7 %	8,601,996	4.8 %	2,110,140	24.5 %
(2) 災害復旧事業費	489	0.0 %	144,692	0.1 %	△ 144,203	△ 99.7 %
7 公 債 費	17,075,639	9.1 %	18,381,071	10.4 %	△ 1,305,432	△ 7.1 %
8 積 立 金	2,557,022	1.3 %	1,951,924	1.1 %	605,098	31.0 %
9 投 資 及 び 出 資 金	1,081,505	0.6 %	1,007,263	0.6 %	74,242	7.4 %
10 貸 付 金	602,357	0.3 %	573,350	0.3 %	29,007	5.1 %
11 繰 出 金	12,385,785	6.6 %	11,690,049	6.6 %	695,736	6.0 %
合 計	187,252,960	100.0 %	177,907,841	100.0 %	9,345,119	5.3 %
(参考) 義 務 的 経 費 (人件費＋扶助費＋公債費)	109,121,469	58.3 %	108,290,507	60.9 %	830,962	0.8 %

3 市税の状況

(単位:千円)

税 目	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増減額	増減率
個 人 市 民 税	26,084,799	23,256,054	2,828,745	12.2 %
法 人 市 民 税	7,636,943	7,527,808	109,135	1.4 %
市 民 税 計	33,721,742	30,783,862	2,937,880	9.5 %
固 定 資 産 税	28,076,944	27,555,645	521,299	1.9 %
軽 自 動 車 税	1,488,083	1,439,989	48,094	3.3 %
市 た ば こ 税	2,901,185	2,956,407	△ 55,222	△ 1.9 %
入 湯 税	37,295	33,257	4,038	12.1 %
事 業 所 税	2,408,071	2,372,974	35,097	1.5 %
合 計	68,633,320	65,142,134	3,491,186	5.4 %

4 市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	増減額	増減率
一 般 会 計	163,525,174	169,446,681	△ 5,921,507	△ 3.5 %
(臨 時 財 政 対 策 債)	60,778,070	66,895,685	△ 6,117,615	△ 9.1 %
(臨時財政対策債を除く)	102,747,104	102,550,996	196,108	0.2 %
特 別 会 計	9,620,032	8,742,049	877,983	10.0 %
合 計	173,145,206	178,188,730	△ 5,043,524	△ 2.8 %
(臨時財政対策債を除く)	112,367,136	111,293,045	1,074,091	1.0 %

5 財源対策基金現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	13,153,944	12,769,372	384,572	3.0 %
減 債 基 金	1,560,230	1,747,632	△ 187,402	△ 10.7 %
施 設 整 備 基 金	4,939,553	3,858,020	1,081,533	28.0 %
合 計	19,653,727	18,375,024	1,278,703	7.0 %

6 一 般 会 計 平 成 2 7 年 度 比 較

歳 入

(単位:千円)

款 名	令和7年度		平成27年度		増 減	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	増減額 A-B=C	増減率 C/B
1 市 税	68,633,320	35.8 %	63,439,069	38.8 %	5,194,251	8.2 %
2 地 方 譲 与 税	1,077,410	0.6 %	1,012,277	0.6 %	65,133	6.4 %
3 利 子 割 交 付 金	171,171	0.1 %	177,921	0.1 %	△ 6,750	△ 3.8 %
4 配 当 割 交 付 金	761,639	0.4 %	473,931	0.3 %	287,708	60.7 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,184,793	0.6 %	404,293	0.3 %	780,500	193.1 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,261,699	0.7 %			1,261,699	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	12,293,576	6.4 %	8,892,013	5.4 %	3,401,563	38.3 %
8 ゴルフ場利用税交付金	26,129	0.0 %	30,133	0.0 %	△ 4,004	△ 13.3 %
9 環 境 性 能 割 交 付 金	129,392	0.1 %			129,392	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	826	0.0 %	744	0.0 %	82	11.0 %
11 地 方 特 例 交 付 金	410,101	0.2 %	212,326	0.1 %	197,775	93.1 %
12 地 方 交 付 税	24,986,204	13.1 %	17,230,500	10.5 %	7,755,704	45.0 %
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,776	0.0 %	107,119	0.1 %	△ 56,343	△ 52.6 %
14 分 担 金 及 び 負 担 金	804,378	0.4 %	2,282,755	1.4 %	△ 1,478,377	△ 64.8 %
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,890,787	1.5 %	3,160,479	1.9 %	△ 269,692	△ 8.5 %
16 国 庫 支 出 金	38,195,338	19.9 %	24,288,692	14.9 %	13,906,646	57.3 %
17 県 支 出 金	14,230,856	7.4 %	9,241,127	5.7 %	4,989,729	54.0 %
18 財 産 収 入	1,924,214	1.0 %	297,205	0.2 %	1,627,009	547.4 %
19 寄 附 金	1,193,324	0.6 %	74,584	0.0 %	1,118,740	1,500.0 %
20 繰 入 金	3,517,457	1.8 %	4,198,979	2.6 %	△ 681,522	△ 16.2 %
21 繰 越 金	3,163,402	1.7 %	4,237,767	2.6 %	△ 1,074,365	△ 25.4 %
22 諸 収 入	4,360,935	2.3 %	3,894,397	2.4 %	466,538	12.0 %
23 市 債	10,357,300	5.4 %	19,573,407	12.0 %	△ 9,216,107	△ 47.1 %
△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金			210,101	0.1 %	△ 210,101	皆減
合 計	191,625,027	100.0 %	163,439,819	100.0 %	28,185,208	17.2 %

歳出

(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和7年度		平成27年度		増 減	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	増減額 A－B＝C	増減率 C／B
1 議 会 費	693,732	0.4 %	820,845	0.5 %	△ 127,113	△ 15.5 %
2 総 務 費	17,923,506	9.6 %	17,144,519	10.9 %	778,987	4.5 %
3 民 生 費	86,727,708	46.3 %	64,124,640	40.9 %	22,603,068	35.2 %
4 衛 生 費	18,116,379	9.7 %	14,222,499	9.1 %	3,893,880	27.4 %
5 労 働 費	361,252	0.2 %	274,943	0.2 %	86,309	31.4 %
6 農 林 水 産 業 費	2,765,561	1.5 %	2,372,032	1.5 %	393,529	16.6 %
7 商 工 費	3,134,778	1.7 %	2,342,047	1.5 %	792,731	33.8 %
8 土 木 費	15,404,947	8.2 %	13,031,087	8.3 %	2,373,860	18.2 %
9 消 防 費	5,406,416	2.9 %	5,699,833	3.6 %	△ 293,417	△ 5.1 %
10 教 育 費	19,591,529	10.4 %	20,240,052	12.9 %	△ 648,523	△ 3.2 %
11 災 害 復 旧 費	489	0.0 %	60,019	0.1 %	△ 59,530	△ 99.2 %
12 公 債 費	17,076,906	9.1 %	16,423,265	10.5 %	653,641	4.0 %
13 諸 支 出 金	49,757	0.0 %			49,757	皆増
合 計	187,252,960	100.0 %	156,755,781	100.0 %	30,497,179	19.5 %

歳出

(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和7年度		平成27年度		増 減	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	増減額 A-B=C	増減率 C/B
1 人 件 費	35,307,446	18.9 %	29,926,744	19.1 %	5,380,702	18.0 %
2 物 件 費	24,689,446	13.2 %	17,351,029	11.1 %	7,338,417	42.3 %
3 維 持 補 修 費	2,255,760	1.2 %	1,564,873	1.0 %	690,887	44.1 %
4 扶 助 費	56,738,384	30.3 %	38,718,979	24.7 %	18,019,405	46.5 %
5 補 助 費 等	17,726,920	9.5 %	17,111,972	10.9 %	614,948	3.6 %
6 建 設 事 業 費	16,832,696	9.0 %	22,313,399	14.2 %	△ 5,480,703	△ 24.6 %
(1) 普通建設事業費	16,832,207	9.0 %	22,253,380	14.2 %	△ 5,421,173	△ 24.4 %
ア 補助事業費	6,120,071	3.3 %	4,452,151	2.8 %	1,667,920	37.5 %
イ 単独事業費	10,712,136	5.7 %	17,801,229	11.4 %	△ 7,089,093	△ 39.8 %
(2) 災害復旧事業費	489	0.0 %	60,019	0.0 %	△ 59,530	△ 99.2 %
7 公 債 費	17,075,639	9.1 %	16,423,265	10.5 %	652,374	4.0 %
8 積 立 金	2,557,022	1.3 %	151,819	0.1 %	2,405,203	1,584.3 %
9 投 資 及 び 出 資 金	1,081,505	0.6 %	811,632	0.5 %	269,873	33.3 %
10 貸 付 金	602,357	0.3 %	372,450	0.2 %	229,907	61.7 %
11 繰 出 金	12,385,785	6.6 %	12,009,619	7.7 %	376,166	3.1 %
合 計	187,252,960	100.0 %	156,755,781	100.0 %	30,497,179	19.5 %
(参考) 義 務 的 経 費 (人件費+扶助費+公債費)	109,121,469	58.3 %	85,068,988	54.3 %	24,052,481	28.3 %

○ 市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	増減額	増減率
一 般 会 計	163,525,174	157,219,523	6,305,651	4.0 %
(臨 時 財 政 対 策 債)	60,778,070	70,317,615	△ 9,539,545	△ 13.6 %
(臨時財政対策債を除く)	102,747,104	86,901,908	15,845,196	18.2 %
特 別 会 計	9,620,032	3,439,840	6,180,192	179.7 %
合 計	173,145,206	160,659,363	12,485,843	7.8 %
(臨時財政対策債を除く)	112,367,136	90,341,748	22,025,388	24.4 %

○ 財源対策基金現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和7年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	13,153,944	13,282,804	△ 128,860	△ 1.0 %
減 債 基 金	1,560,230	1,918,114	△ 357,884	△ 18.7 %
施 設 整 備 基 金	4,939,553	5,709,808	△ 770,255	△ 13.5 %
合 計	19,653,727	20,910,726	△ 1,256,999	△ 6.0 %



(本発表のお問い合わせ先)
市民課
広報資料取扱主任: 小河 司
電話 087-839-2282

【市長定例記者会見】市民課における電話対応へのAI電話サービスの導入について

市民サービスの向上と業務の効率化、職員の負担軽減を図り、市民と職員双方にとって利便性の高い環境を実現するため、市民課においてAI電話サービスの利用環境を構築し、AIによる自動転送などの一部機能による電話対応を8月3日より開始します。

1 内容

AI電話サービスの利用環境が整いましたことから、AIによる適切な担当係への自動転送などの一部機能による電話対応を開始します。

2 開始日

令和8年8月3日(月)から

3 電話番号

市民課のAI電話サービス専用の電話番号を設定いたします。(従来の電話番号は引き続き利用可能)
なお、専用の電話番号につきましては、後日、ホームページ等でお知らせ致します。

4 その他

AIによる自動応答については、FAQ等の学習データの精査や回答内容の検証を十分に行う必要があることから、10月頃の運用開始を予定しています。

(本発表のお問い合わせ先)
公園緑地課
広報資料取扱主任: 田淵 俊郎
電話 087-839-2494

【市長定例記者会見】中央公園北側エリアの先行オープンについて

1 主旨

中央公園の再整備については、令和9年夏のグランドオープンに向け、現在、造成工事や施設建築物の整備を進めておりますが、この度、公園の北側エリアが、本年10月31日に、先行オープンすることとなりましたのでお知らせするものです。

先行オープンする北側エリアには、カフェ「Park T LÖWE」や休憩施設があり、市民の憩いの場として新たな魅力を提供します。

2 先行オープンする北側エリアの概要

先行オープンする北側エリアには、公募設置管理制度、いわゆる、「Park—PFI」を活用し、「株式会社ルーヴ」により整備が進められておりました、カフェや休憩施設、トイレのほか、エントランスやベンチ、夜間照明などがごあります。

3 今後の予定

今月31日に開催される第7回中央公園再整備検討委員会では、先行オープンエリアの具体的な内容の報告と、グランドオープンに向けた公園全体の管理運営方法や利用ルールについて意見交換を行う予定です。

先行オープンエリア



カフェ完成イメージ



■ 添付資料

資料1 新店舗オープンのお知らせ

高松市中央公園で、
パンとケーキの、おいしい時間を。



10.31^{Sat.}

今秋、パーク・ティー・ルーヴが
グランドオープン。

PARK T LÖWE



Doux Atelier
Löwe

新店舗「PARK T LÖWE」のご案内

菓子工房ルーヴの新店舗「PARK T LÖWE」では
パティスリー×ベーカリー×カフェ、それぞれの職人たちが心を込めて
おいしいスイーツやパンをお届けします。



日常を豊かに彩る、
主役のパン。

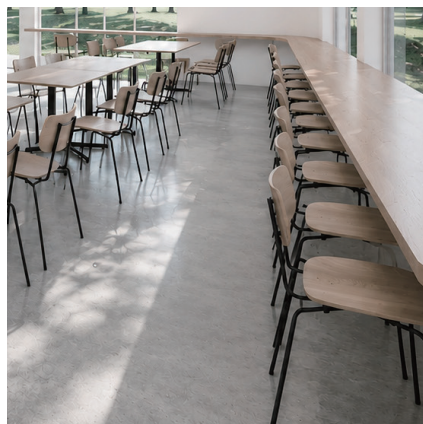
BREAD

職人の作る本格パンは昼食やおやつを
ちょっと豊かにできる、
上質なおいしさにこだわります。

旬を楽しむ、
至福のスイーツ。

CAKE

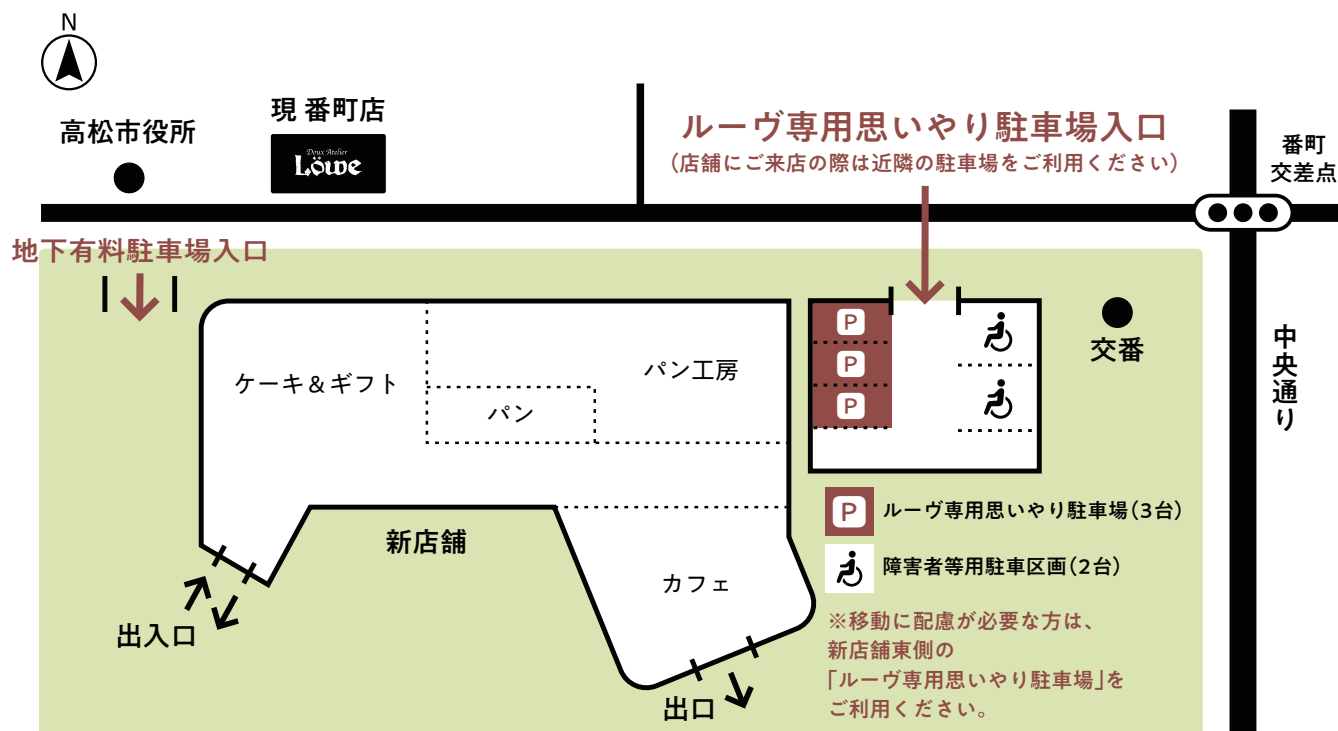
四季折々の旬の素材を活かし、
熟練の技で仕上げた極上のケーキや
ルーヴならではの焼菓子をぜひ。



心地よく過ごす、
憩いの空間。

CAFE

開放的な空間でお気に入りのパンや
ドリンクと共にゆったりと。
憩いのひとときをお過ごし下さい。



高松市中央公園北側エリアが先行オープンとなり、全エリアのオープンは2027年夏頃が予定されています。

お問合せ先:菓子工房ルーヴ 番町店 ☎0120-200-523(高松市番町1-8-11)

新店舗オープンに伴い、現在の番町店は
10/22(木)までの営業を予定しております。